

「SDGs に前向き」は 56.9% 過去最高を更新

実践企業は過去最高、
取り組みたいという企業も前年より回復

山形県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

佐藤 剛喜(調査担当)
帝国データバンク
山形支店
03-5919-9343(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業は、前年比 4.1 ポイント増の 56.9%となった。SDGs への取り組みは県内企業の中で一定の定着をみせたほか、取り組み意向について前向きな企業が回復した。SDGs に取り組む企業の 45.1%は何らかの成果を実感している。特に、「コスト削減」「従業員のモチベーションの向上」など、経営効率の改善や人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業 262 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

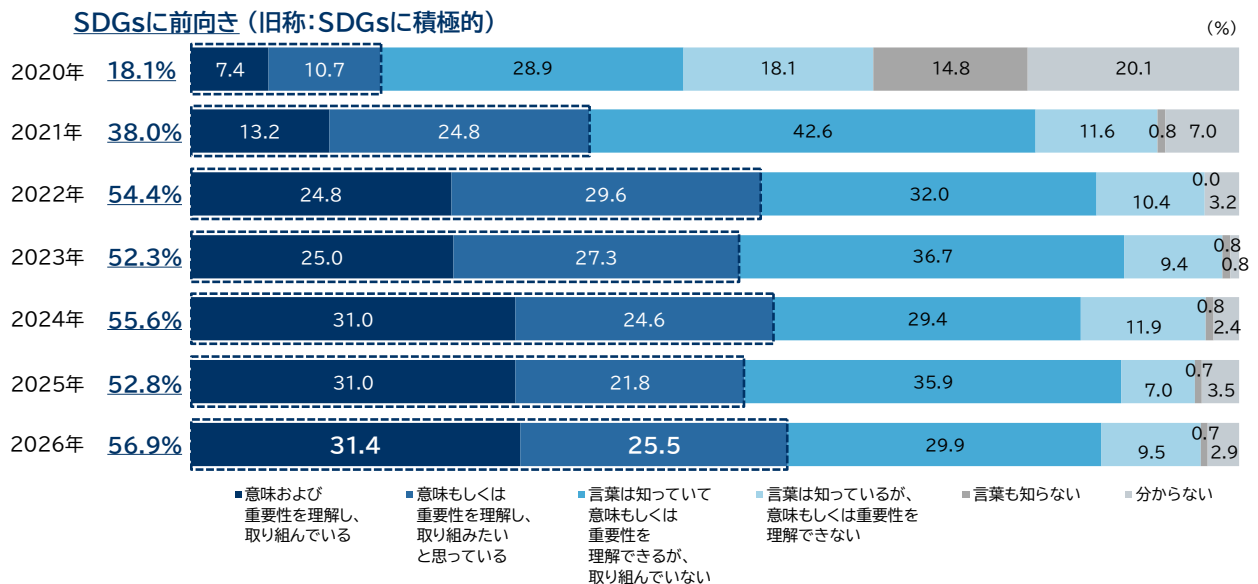
調査対象:山形県内企業 262 社、有効回答企業数は 137 社(回答率 52.3%)

『SDGs に前向き』な企業、過去最高を更新

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 31.4%で、前年比 0.4 ポイント増加した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 3.7 ポイント増の 25.5%となった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 4.1 ポイント増の 56.9%で、過去最高を更新した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」企業は 29.9%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 9.5%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 3.5 ポイント減の 39.4%となった。

SDGs への理解や取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
 注2:母数(有効回答企業)は、2026年137社、2025年142社、2024年126社、2023年128社、2022年125社、2021年129社、2020年149社
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

企業からは、「SDGs の理念や必要性は理解しているが、企業としてのメリットを感じにくい」(サービス)などの声が聞かれ、取り組みの効果を実感できていない様子もうかがえる。そのほか、「やらなければいけないこととは認識しているが、国をはじめ、多くの自治体では、SDGs推進に向けた機運が十分に見られず、サポート体制も不十分。大企業だけが取り組むものではなく、地域を支える中小企業でも導入が進むよう、助成金制度など様々な支援が求められる」(小売)といった政府や自治体からの支援を求める声も上がった。また、「社内に取り組みを推進できる人材がいない」(製造)といった声も寄せられた。原材料価格や人件費の上昇、人手不足など事業経営に直結することへの対応が優先され、SDGs に振り向けられる時間や労力が限られていることが、取り組み意向層の縮小につながる懸念される。

取り組みが定着している企業では、「もっと取り組んだことへの効果を得るようにしたい」(サービス)などの声も寄せられた。

「SDGsに取り組んでいる」、業界別では「卸売」「製造」が先行

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『卸売』は 50.0%（前年 40.0%）と前年から大きく改善した。一方で、『製造』は 42.9%（同 42.1%）と引き続き高い水準を維持した。前年から上昇幅が最も大きかったのは『不動産』で 33.3 ポイント増加した。

一方で、低下幅が最も大きかったのは『農・林・水産』で 16.7 ポイント減少した。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比	
全体	31.4%	31.0%	+0.4pt	
業界別	卸売	50.0%	40.0%	+10.0pt
	製造	42.9%	42.1%	+0.8pt
	運輸・倉庫	40.0%	25.0%	+15.0pt
	農・林・水産	33.3%	50.0%	-16.7pt
	不動産	33.3%	0.0%	+33.3pt
	建設	25.0%	32.0%	-7.0pt
	サービス	24.0%	20.0%	+4.0pt
	小売	14.3%	17.4%	-3.1pt
	金融	0.0%	-	-

注1:母数(有効回答企業)は、2026年137社、2025年142社

注2:2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業、前年より低下 取り組みの広がりは一服

SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 27.7%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」（27.0%）、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（26.3%）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（22.6%）が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

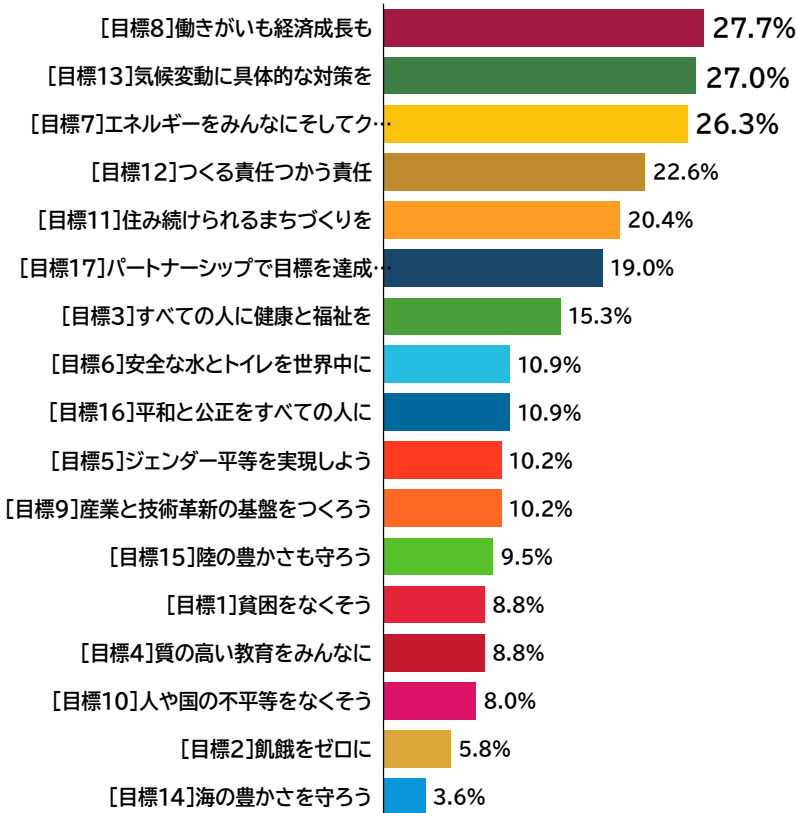
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業の割合は 74.5%となり、前年の 77.5%から 3.0 ポイント低下した。推移をみると、2020 年の 56.4%から 2022 年に 75.2%へ大幅に上昇し、2023 年にはコロナ禍による経済的な打撃で一旦低下した。その後は緩やかな上昇傾向をたどってきたが、2026 年は再度低下に転じた。

企業規模別にみると、「大企業」は 80.0%で、前年の 78.6%から 1.4 ポイント増加した。「中小企業」は 74.0%と、前年の 77.3%から 3.3 ポイント減少し、全体を押し下げる結果となった。それでも、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は、企業規模を問わず、引き続き 7 割を超えて推移している。一方で、今回の結果からは、規模間での温度差が見られるなど、取り組みの広がりは一服した様子も表れている。

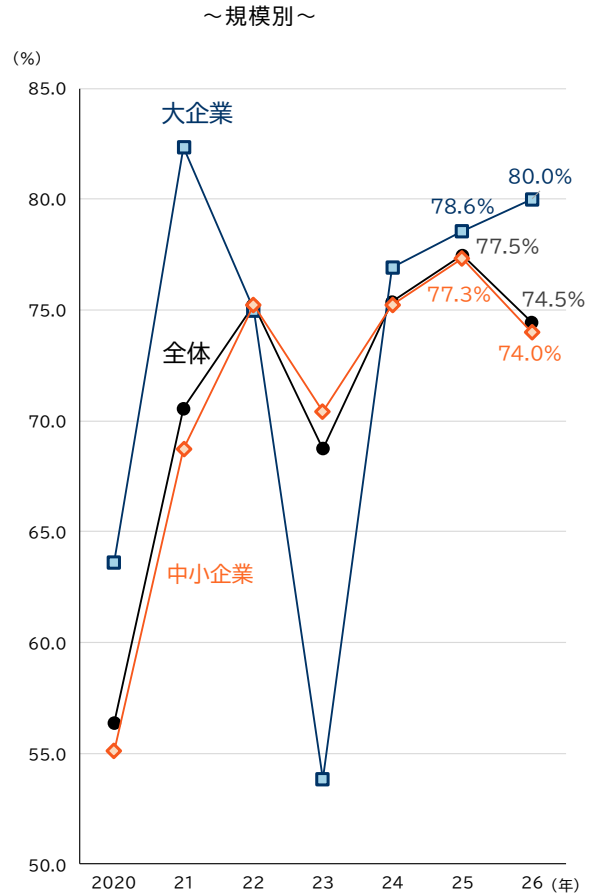
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移

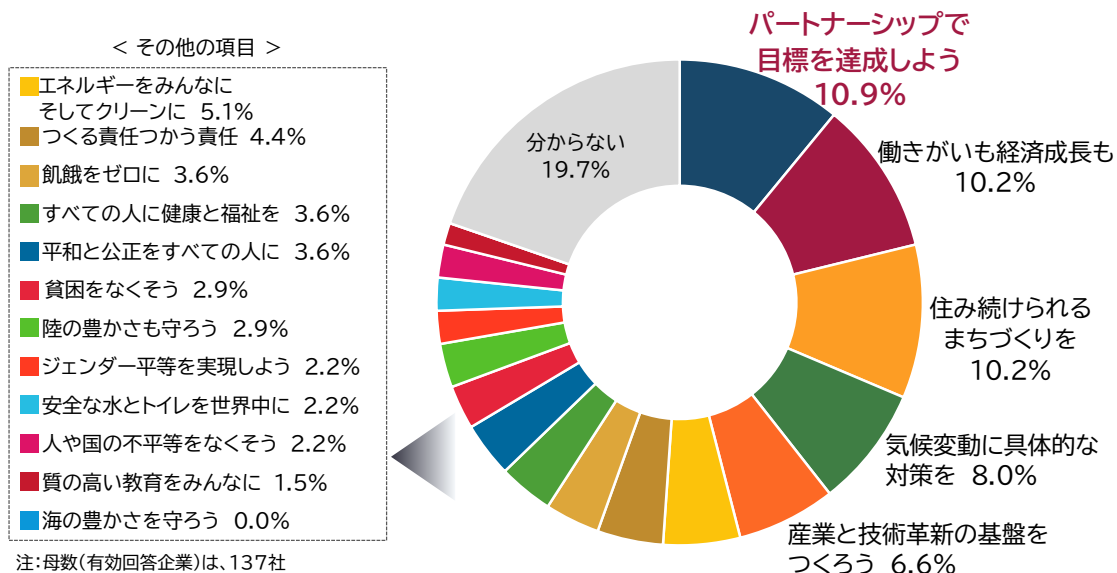


注:母数(有効回答企業数)は、137社



今後、最も取り組みたい項目では、「パートナーシップで目標を達成しよう」が 10.9% で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」と「住み続けられるまちづくりを」が各 10.2% で 1 割台となった。

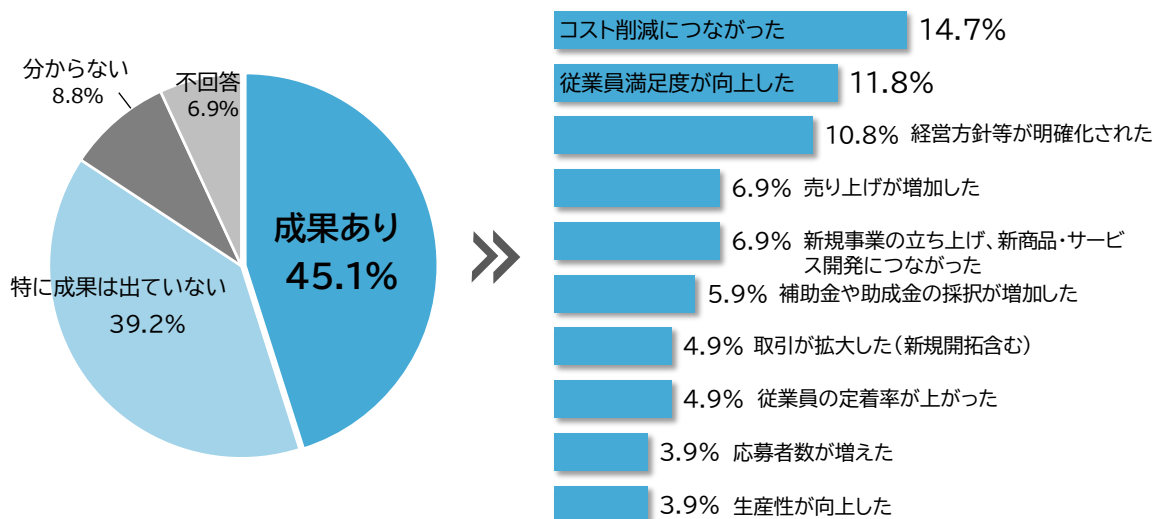
SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の45.1%が成果を実感 経営効率化や人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 45.1%だった。具体的な成果では、上位項目は、経営効率化や人材・組織運営に関する成果となった。「コスト削減につながった」(14.7%)と「従業員満足度が向上した」(11.8%)が上位に入り、SDGs への取り組みが、経営効率化の改善や働きやすい職場環境の整備など、社内の変化として表れている様子がうかがえる。また、「経営方針等が明確化された」(10.8%)も 1 割を超えており、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内で共有する契機となっていることが示された。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注：母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業102社

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 31.4%で、前年比 0.4 ポイント増加した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 3.7 ポイント増の 25.5%となった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 4.1 ポイント増の 56.9%となり、過去最高を更新した。このことから、山形県においては SDGs が企業経営に定着する一方、取り組みの裾野は更なる拡大局面にあることが示唆された。ただし、いずれかの目標に力を入れる企業は 74.5%と、前年に比べて低下した。「大企業」が80.0%(前年比 1.4 ポイント増)と前年を上回った一方で、「中小企業」は 74.0%(同 3.3 ポイント減)と前年を下回った。中小企業の経営環境が厳しいなか、認知や理念への共感だけでは、新たな実践層を増やしにくくなっている。

SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 45.1%で、経営の効率化や従業員満足度の向上、経営方針の明確化など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各

社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。また、活動と事業の接続、効果測定、社内共有には改善余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけではなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング